

メールで様式のデータを送付しておりますのでご使用ください。メールを利用されていない場合は、CD等でデータをお渡ししますのでご連絡ください。

様式第1号（第4条関係）

令和 年 月 日

大洲市長 二宮 隆久 様

申請者 住所

氏名

※個人事業主の場合は「個人事業主」と明記してください。

※住所は申請者の所在地を記入してください。

令和4年度大洲市認定品等ブラッシュアップ支援事業補助金交付申請書

大洲市認定品等ブラッシュアップ支援事業補助金交付要綱第4条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、法令及びこの要綱の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

1. 補助事業の目的及び内容、補助事業の効果
2. 補助事業の開始及び完了予定日
3. 補助事業に要する経費 円
4. 補助対象経費 円
5. 補助金交付申請額 円
6. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額
7. 同上の金額の算出基礎

(注1) 申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。

1. 申請者の営む主な業種（別紙1 申請者の概要のとおり）
2. 申請者の資産及び負債に関する事項（損益計算書、貸借対照表）
3. 補助事業の経費のうち補助金によって賄われる部分以外の部分の負担者、負担額及び負担方法（別紙3 経費明細表のとおり）
4. 申請者の役員等名簿（別紙1）
5. 補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（別紙4 認定事業に係る商品の販売計画のとおり）

(注2) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

$$\text{補助金所要額} - \text{消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額} = \text{補助金額}$$

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき、又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。